

U.S. Indicators

発表日: 2019年4月30日(火)

米国 19年 1Q に GDP 加速も内容は良くない

～民間最終需要は政府機関閉鎖、悪天候等で大幅減速～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

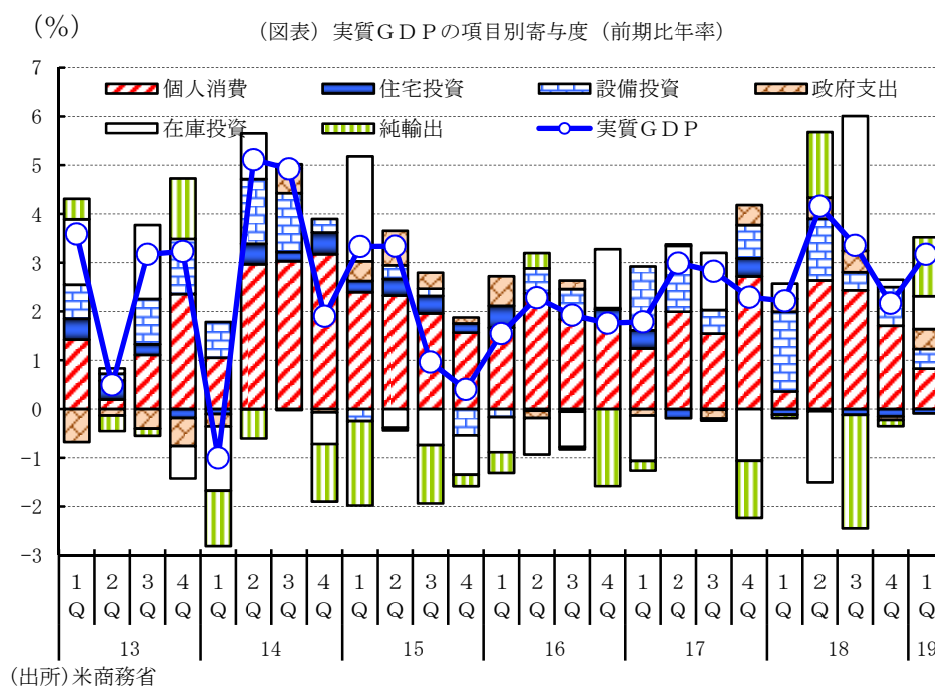
実質GDP (Gross Domestic Product)

	実質GDP						名目GDP			GDP デフレーター	
		個人消費	住宅投資	設備投資	在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入		
2009	▲2.5	▲1.3	▲21.7	▲14.5	(+0.23)	+3.5	(+1.03)	▲8.4	▲13.1	▲1.8	+0.8
2010	+2.6	+1.7	▲3.1	+4.5	(+0.81)	▲0.0	(▲0.61)	+12.1	+13.1	+3.8	+1.2
2011	+1.6	+1.9	▲0.1	+8.7	(+0.21)	▲3.1	(▲0.04)	+7.1	+5.6	+3.7	+2.1
2012	+2.2	+1.5	+13.0	+9.5	(▲0.47)	▲2.1	(+0.19)	+3.4	+2.7	+4.2	+1.9
2013	+1.8	+1.5	+12.4	+4.1	(+0.61)	▲2.4	(+0.29)	+3.6	+1.5	+3.6	+1.8
2014	+2.5	+2.9	+3.9	+6.9	(▲0.27)	▲0.9	(▲0.64)	+4.3	+5.1	+4.4	+1.9
2015	+2.9	+3.7	+10.1	+1.8	(+0.12)	+1.9	(▲0.71)	+0.6	+5.5	+4.0	+1.0
2016	+1.6	+2.7	+6.5	+0.5	(▲0.20)	+1.4	(▲0.34)	▲0.1	+1.9	+2.7	+1.1
2017	+2.2	+2.5	+3.3	+5.3	(▲0.11)	▲0.1	(▲0.23)	+3.0	+4.6	+4.2	+1.9
2018	+2.9	+2.6	▲0.3	+6.9	(+0.39)	+1.5	(▲0.22)	+4.0	+4.5	+5.2	+2.2
17/1Q	+1.8	+1.8	+11.1	+9.6	(▲0.80)	▲0.8	(▲0.10)	+5.0	+4.8	+3.9	+2.0
17/2Q	+3.0	+2.9	▲5.5	+7.3	(+0.23)	+0.0	(+0.08)	+3.6	+2.5	+4.2	+1.2
17/3Q	+2.8	+2.2	▲0.5	+3.4	(+1.04)	▲1.0	(+0.01)	+3.5	+2.8	+4.8	+2.2
17/4Q	+2.3	+3.9	+11.1	+4.8	(▲0.91)	+2.4	(▲0.89)	+6.6	+11.8	+5.1	+2.5
18/1Q	+2.2	+0.5	▲3.4	+11.5	(+0.27)	+1.5	(▲0.02)	+3.6	+3.0	+4.3	+2.0
18/2Q	+4.2	+3.8	▲1.3	+8.7	(▲1.17)	+2.5	(+1.22)	+9.3	▲0.6	+7.6	+3.0
18/3Q	+3.4	+3.5	▲3.6	+2.5	(+2.33)	+2.6	(▲1.99)	▲4.9	+9.3	+4.9	+1.8
18/4Q	+2.2	+2.5	▲4.7	+5.4	(+0.11)	▲0.4	(▲0.08)	+1.8	+2.0	+4.1	+1.7
19/1Q	+3.2	+1.2	▲2.8	+2.7	(+0.65)	+2.4	(+1.03)	+3.7	▲3.7	+3.8	+0.9

(注) 数字は前期比年率伸び率。但しカッコ内は対実質GDP寄与度(前期比年率ベース)

19年1-3月期の実質GDP成長率(1次推計)は、前期比年率+3.2%(10-12月期同+2.2%)と加速し、潜在成長率の+2.0%を上回った。もっとも、政府機関閉鎖、悪天候などによって個人消費や設備投資が大幅に鈍化したほか、住宅投資が減少を続けたことで、民間部門需要の基調を示す民間国内最終需要が前期比年率+1.3%(10-12月期同+2.6%)、実質国内最終需要が同+1.4%(10-12月期同+2.1%)と大幅に減速するなど、ヘッドラインの数字が示すほど米経済に力強さはない。

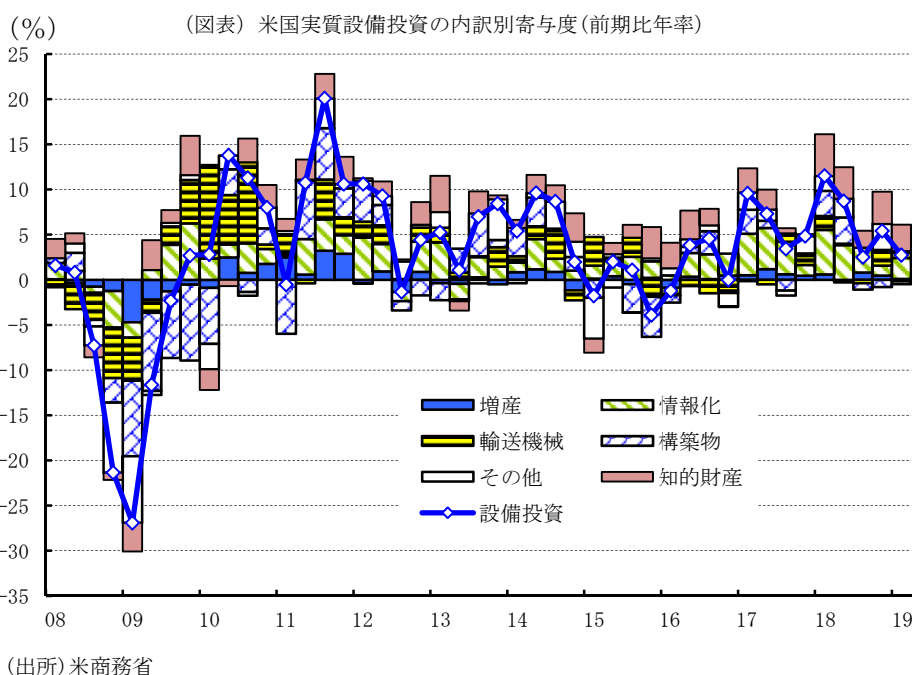
政府機関閉鎖、悪天候などの影響を受けた国内需要の減速のほか、関税引き上げなどへの備えにより在庫投資のGDP寄与はプラス幅を拡大した。また、純輸出のGDP寄与は輸出の加速や輸入の減少によってプラスに転じた。純輸出と在庫投資の合計で、実質GDPを1.68%押し上げ、実質GDP成長率は高い伸びとなった。



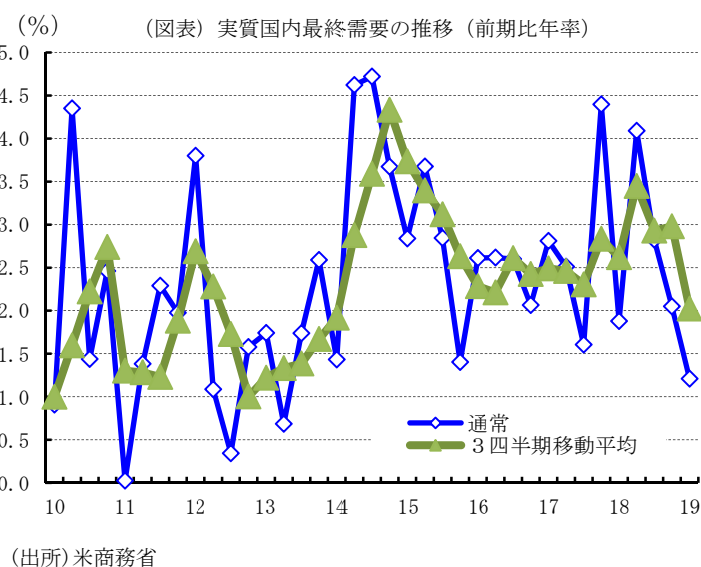
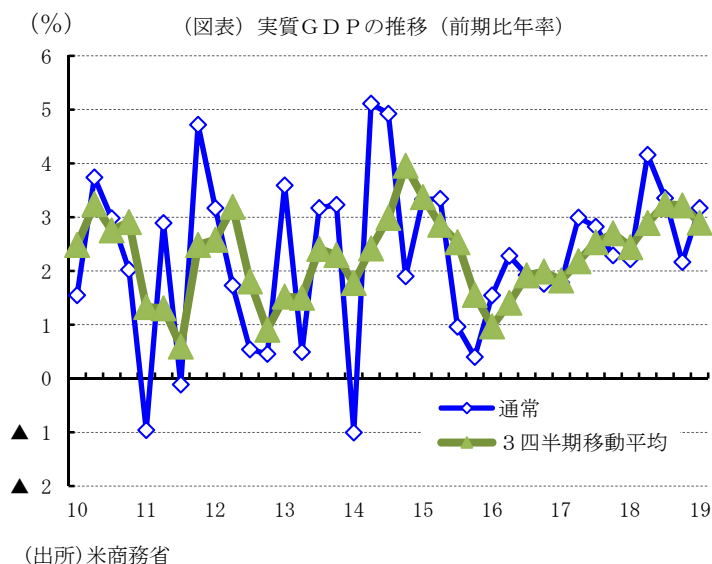
1－3月期の需要項目別の動向をみると、個人消費は大幅に減速した。自動車など耐久財が減少したほか、非耐久財は衣料品・靴や食料品の減少によって鈍化、サービスは余暇サービスの減少や飲食・宿泊支出の縮小で減速した。また、住宅投資は、人手不足や悪天候、住宅価格の上昇等により減少し、5四半期連続の減少となった。さらに、設備投資では、構築物投資の減少が続いたほか、機械設備投資は増産投資や輸送機器の鈍化などによって減速、研究・開発など知的財産投資も高い伸びながら鈍化した。

一方、政府部門では、国防支出の鈍化、非国防支出の減少にもかかわらず、州・地方政府支出が増加したため、政府支出全体は拡大に転じた。また、米中貿易協議が進展するなかで、一部商品の関税引き下げ、中国の輸入拡大策によって、輸出が加速したうえ、輸入は関税引き上げを警戒した駆け込みの反動により減少したことを背景に、純輸出のGDP寄与度はプラス幅を拡大した。さらに、在庫投資のGDP寄与は、輸出の拡大や輸入の減少等によってプラス幅を大幅に縮小した。

インフレ関連（前年同期比）では、1－3月期にPCEデフレーターが+1.4%（前期+1.9%）、PCEコアデフレーターが+1.7%（前期+1.9%）と昨年の医療費上昇の鈍化や携帯サービス価格の低下のベース効果によって押し上げられるなかで、2%を下回る上昇率にとどまった。また、市場ベースのPCEデフレーターは、1－3月期に+1.3%（前期+1.7%）、PCEコアデフレーターは+1.6%（前期+1.7%）と一段と鈍化しており、消費の下支え要因となっている。



景気の基調に関しては、3 四半期移動平均で実質GDPが19年1 - 3 月期に前期比年率+2.9% (10 - 12月期同+3.2%) と高い伸びを維持した一方、国内最終需要は前期比年率+2.0% (10 - 12月期同+3.0%) と大幅に減速した。ただし、国内需要が悪天候、政府機関の一部閉鎖など一時的な要因によって押し下げられたことを考慮すれば、米景気は国内需要主導で堅調さを維持していると判断される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。